

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,527,567	7,516,671	32,185,738
経常利益 (千円)	397,671	246,796	1,615,783
四半期(当期)純利益 (千円)	218,490	149,552	753,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,384	147,142	838,732
純資産額 (千円)	7,524,265	8,036,138	8,082,562
総資産額 (千円)	13,272,357	13,815,970	14,783,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.58	15.45	77.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	58.2	54.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計期間、第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,516,671千円（前年同期比 0.1%）、営業利益238,164千円（前年同期比 37.6%）、経常利益246,796千円（前年同期比 37.9%）、四半期純利益149,552千円（前年同期比 31.6%）となりました。

売上高については前年同期並みを確保しましたが、前連結会計年度は大型開発支援案件が検収期を迎えており、当第1四半期はその反動でインテグレーション案件の割合が低下したため、売上総利益が減少しました。また、今後増加する案件に備えて、先行投資的に人材の確保を進めたことや、ソフトバンクグループとのシナジー強化のために、夕留に営業拠点を新設したことによる一時費用等もあり、営業利益は前年同期比で減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,509,880千円（前年同期比 0.0%）、営業利益は200,117千円（前年同期比 11.6%）となりました。

オンラインビジネスに必要なソリューションをワンストップで提供する「EC Platform & BPO Service」においては、主力のウイルス対策ソフト販売において、継続的にエンドユーザーに課金を行う仕組みを構築しております。そのため、一部のクライアントについて解約がございましたが、全体としては、前連結会計年度に引き続いて安定的な売上を確保することができました。また、平成22年12月より開始した東アジア向けの事業につきましては、引き続き堅調に推移しており、この6月に新たに香港法人を設立したことで、更なる事業拡大を推し進めてまいります。

Webアクセス解析や、それに伴うコンサルティングサービスなどを行う「Web Marketing & Platform Service」においては、前期末に大型契約を獲得した効果もあり、前年同期の赤字から黒字に転換を果たしました。

(ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,006,790千円（前年同期比 0.3%）、営業利益は38,046千円（前年同期比 75.5%）となりました。

前連結会計年度はソフトバンクグループ向けの大型開発支援案件が検収期を迎えており、当第1四半期はその反動があったことに加えて、クラウド環境への移行支援サービスなど注力分野における人材の強化といった先行投資負担が主な要因であります。上記要因を除けば、省電力サーバの販売など、ソフトバンクグループ向けの売上は概ね堅調に推移しております。

また、平成22年8月より販売を開始した「Online Service Gate®」の導入ID数が順調に増加しており、クラウドサービスへの移行支援サービスの提供と共に、着実に売上を伸ばしております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,026千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単元 株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,640,200		634,555		712,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,674,500	96,745	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		96,745	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒 町13番1号	961,800		961,800	9.03
計		961,800		961,800	9.03

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」は、961,852株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,926	4,854,589
受取手形及び売掛金	5,487,540	4,303,770
有価証券	599,065	299,440
商品	60,027	54,247
仕掛品	131,965	261,922
繰延税金資産	173,573	77,934
その他	476,149	808,316
貸倒引当金	22,187	22,928
流動資産合計	11,673,061	10,637,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,449	119,469
工具、器具及び備品(純額)	272,830	280,421
建設仮勘定	-	18,602
有形固定資産合計	360,280	418,493
無形固定資産		
ソフトウェア	553,512	512,455
ソフトウェア仮勘定	673	63,957
その他	11,498	11,681
無形固定資産合計	565,684	588,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,482	1,280,367
繰延税金資産	286,328	311,848
その他	597,530	584,174
貸倒引当金	4,750	4,300
投資その他の資産合計	2,184,592	2,172,090
固定資産合計	3,110,556	3,178,678
資産合計	14,783,618	13,815,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,309,493	3,527,267
リース債務	32,565	32,851
未払金	392,053	469,409
未払法人税等	488,393	12,899
賞与引当金	291,487	115,283
役員賞与引当金	-	4,560
受注損失引当金	26,060	21,298
その他	680,428	1,109,182
流動負債合計	6,220,482	5,292,752
固定負債		
リース債務	60,502	52,181
長期前受金	358,322	365,631
負ののれん	8,065	7,169
資産除去債務	53,682	62,098
固定負債合計	480,573	487,080
負債合計	6,701,055	5,779,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	7,439,046	7,395,032
自己株式	747,604	747,604
株主資本合計	8,038,202	7,994,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,359	41,949
その他の包括利益累計額合計	44,359	41,949
純資産合計	8,082,562	8,036,138
負債純資産合計	14,783,618	13,815,970

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,527,567	7,516,671
売上原価	6,767,832	6,799,591
売上総利益	759,735	717,079
販売費及び一般管理費	378,298	478,914
営業利益	381,436	238,164
営業外収益		
受取利息	12,746	8,197
受取配当金	3,660	3,660
雑収入	3,110	2,639
営業外収益合計	19,517	14,496
営業外費用		
支払利息	1,013	750
為替差損	2,268	5,112
雑損失	1	1
営業外費用合計	3,282	5,864
経常利益	397,671	246,796
特別損失		
固定資産除却損	660	-
減損損失	-	1,997
投資有価証券売却損	6,831	-
投資有価証券評価損	-	21,998
特別損失合計	7,492	23,996
税金等調整前四半期純利益	390,179	222,800
法人税、住民税及び事業税	52,716	1,783
法人税等調整額	118,971	71,465
法人税等合計	171,688	73,248
四半期純利益	218,490	149,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,652	2,410
為替換算調整勘定	52,242	-
その他の包括利益合計	61,894	2,410
四半期包括利益	280,384	147,142

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸付限度額	千円	5,000,000千円
当期末貸付残高	千円	千円
貸付未実行残高(差引額)	千円	5,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	70,497千円	82,722千円
負ののれんの償却額	896千円	896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,510,245	3,017,322	7,527,567
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	4,510,245	3,017,322	7,527,567
セグメント利益	226,447	154,989	381,436

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,509,880	3,006,790	7,516,671
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	4,509,880	3,006,790	7,516,671
セグメント利益	200,117	38,046	238,164

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.58円	15.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,490	149,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,490	149,552
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,348

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 宏之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。